

令和 7 年度

第 2 回評議員会

議事録

公益財団法人東京都教育支援機構

令和7年度第2回評議員会 議事録

1 開催日時 令和7年6月24日（火曜日）午後1時30分から午後2時40分まで

2 開催方法 公益財団法人東京都教育支援機構 11A・11B 会議室 及び
ウェブ会議システム Microsoft Teams を用いたオンライン会議

3 評議員の現在数 10名

4 出席評議員の数及び氏名 8名 石田 周（※2）
小川 愛（※1）
香月 よう子
栗原 美津枝（※1）
高橋 龍三郎（※1）
瀧沢 佳宏
濱中 淳子（※1）
山本 謙治

（※1）はウェブ会議システムによるオンライン参加

（※2）はウェブ会議システムによるオンライン参加。報告第1号説明時に退席

5 出席監事の数及び氏名 2名 大竹 栄
矢野 克典

6 出席理事の数及び氏名 2名 坂東 眞理子
赤羽 朋子

7 その他の出席者の数及び氏名 1名 津村 政男（顧問弁護士）

8 欠席評議員の数及び氏名 2名 長沼 豊
西澤 宏繁

9 議長 瀧沢 佳宏

1 0 議事録署名人

小川 愛

高橋 龍三郎

1 1 決議事項

第 1 号議案 理事・監事の選任の件

1 2 報告事項

報告第 1 号 令和 6 年度事業報告及び決算書類に関する件

1 3 議事の経過及び結果

(1) 開会

冒頭、議事に入るまでの間、総務部長が進行を務め、ウェブ会議システムでの出席者の音声や映像が即時に他の出席者に伝わり、適時、的確な意見表明がお互いにできる状況、環境であることを確認した。

続いて、本評議員会に先立ち開催した理事会、評議員会を経て、新たに就任した評議員及び令和 7 年度新たに着任した機構幹部職員の紹介を行い、その後、坂東理事長が開催に先立ち挨拶を行った。

最後に、総務部長が、定款第 2 0 条により議長の互選を求めたところ、香月評議員より瀧沢評議員が推薦され異議がなかったため、瀧沢評議員が議長に就き、議事進行を開始した。

(2) 定足数の確認及び議事録署名人の選出

議長より、出席状況について必要な定足数を満たしていることの確認を行った。

また、定款第 2 4 条第 2 項に基づく議事録署名人の選出を行うため、小川評議員と高橋評議員を議事録署名人とする提案を行ったところ、全評議員の同意を得たことから、両評議員が議事録署名人として選出され、議事を開始した。

(3) 議案の審議状況及び議決結果等

ア 第 1 号議案 理事・監事の選任の件

(イ) 議案説明

議長は、事務局に対し、第 1 号議案について説明を求めた。総務課長から、現理事・監事の任期満了に伴う次期理事・監事の選任について説明を行った。

(ロ) 質 疑

事務局による説明の後、議長から質疑・意見を促したところ、特に質疑・意見はなかった。

(ハ) 議 決

議長が第1号議案について決議を求めたところ、異議はなく、第1号議案は出席評議員の全会一致をもって原案どおり可決された。

(4) 報告事項の説明及び質疑応答

ア 報告第1号 令和6年度事業報告及び決算書類に関する件

議長は事務局に対し、報告第1号について説明を求めた。

最初に、調整課長から令和6年度事業報告の概要について説明を行い、その後、所管課長から各事業の詳細について説明を行った。続いて、財務課長から令和6年度決算書類について説明を行った。

本件について、議長が質疑・意見を促したところ、評議員から主に以下の発言があった。

(評議員)

TEPRO Supporter Bank 事業では、令和7年度にAIの活用等に新たに着手するとのことであるが、AIを活用すると、文書作成や調べものなどが非常に効率的になり、私の所属している組織でも、社員の残業時間が前年に比べて半分程度に減っている。TEPRO Supporter Bank 事業だけではなく、職員がAIを積極的に活用し、業務の効率を上げていくとよい。

また、埋蔵文化事業は屋外の作業が多いので、体調管理に気を付けてほしい。

最後に、事業が拡大、複雑になり、予算が増えると、リスクも増大するため、ヒヤリハットを含めてリスク管理を継続してほしい。

(評議員)

一点目は、東京都国際交流コンシェルジュ事業の「国際交流に係る相談対応数」についてである。令和6年度の目標は300件ということだが、令和5年度に既に528件、令和6年度は708件と、目標値を大幅に上回っている。取組内容を見ると、「支援システムに関する問い合わせ対応」、「オンライン説明会」、「交流活動の実施に向けたフォローアップ」となっているが、それぞれ質的に異なるため、今後は分けてカウントすると、活動がより見えやすくなると思う。

二点目は、部活動の地域連携促進支援事業についてである。教職員や生徒等に対する意識調査の中の設問「地域クラブ活動が負担軽減につながると感じますか？」に対して、学校関係者の8割が肯定的な回答をしたことが新しい発見であった。

指導者を教員以外に代えることはできても、責任や運営管理は、結局、教員が担わなければならない、学校の負担は思ったほど軽減されないことが多いという声が多く聞かれる中で、8割の学校関係者が肯定的に回答していることは非常に重要である。TEPROのこの取組は、東京都の先駆的な事例として地方からも注目される。部活動の地域連携や法律相談デスクなどの成功事例が地方の参考になるように広められるとよい。

(事務局)

東京都国際交流コンシェルジュ事業の相談対応数について、今後は内容ごとに仕分けをして示していきたい。

(事務局)

部活動の地域連携促進事業について、教員の負担軽減の取組に関するアンケート調査では、8割以上の方から肯定的な意見をいただき、大変励みになっている。一方で、負担軽減につながると「あまり感じない」、「全く感じない」という意見もあるため、実施方法をブラッシュアップし、満足度を更に高める工夫をしていきたい。

また、今後、事業の成果検証、分析を行い、委託元の東京都教育委員会にしっかりとフィードバック、連携して、地方の役にも立てるように進めていきたい。

その後、議長から改めて質疑・意見を促したが、他の質疑・意見はなく、報告は了承された。

(5) その他

議長は、事務局に対し、その他について説明を求め、総務課長から本評議員会に先立ち実施した理事及び評議員の選任に係る書面同意について報告した。

事務局による説明の終了後、議長から質疑・意見を促したところ、特に質疑・意見はなかった。

14 閉会

以上をもって議事が終了したため、議長が閉会を宣言し、令和7年度第2回評議員会を終了した。

以上のとおり、評議員会の決議事項等を明確にするため、この議事録を作成し、議長及び評議員 2 名がこれに記名押印する。

令和 7 年 6 月 2 4 日

議 長 瀧沢 佳宏

評議員 小川 愛

評議員 高橋 龍三郎